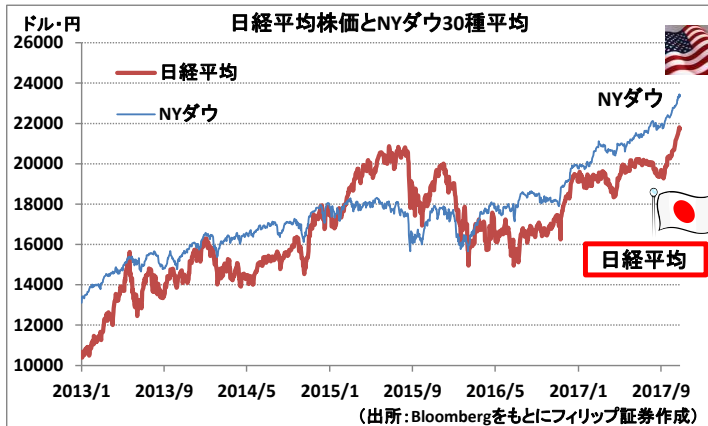


Report type: ウィークリーストラテジー



■“指数底堅いが銘柄間格差は拡大！”

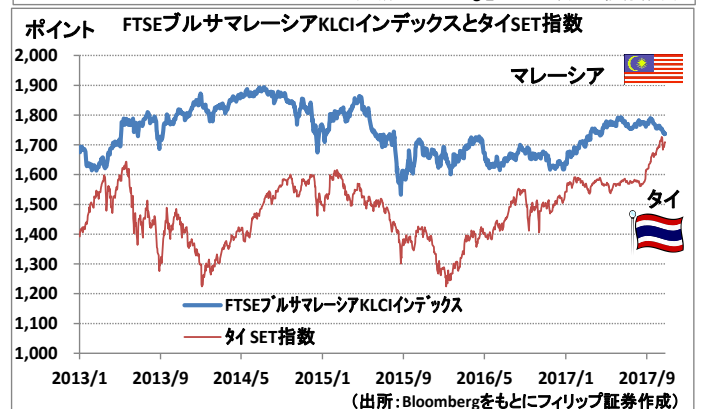
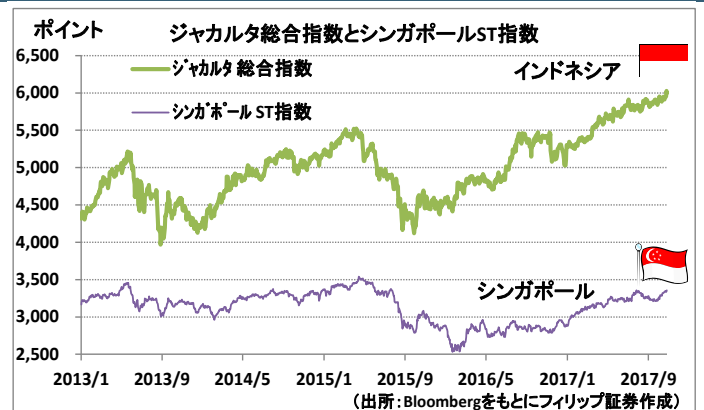
➤ 10月は北朝鮮リスクが後退し、解散総選挙による政局相場と与党・自公の優勢とその後の圧勝でアベノミクス継続が確認されたことなどが株式相場を大きく押し上げた。

また、相次ぐ上方修正など好調な企業業績も相俟って月末にかけて商いを伴う大相場となった。10月の日経平均の月間上昇率は8.13%と世界的な株高の中でも突出している。構成銘柄(30社)の**インテル(INTC)**が19.46%高、**エヌビディア(NVDA)**が15.68%高となったフィラデルフィア半導体指数(SOX)の8.86%上昇には及ばなかったが、最高値更新続くNYダウ(4.34%高)や独DAX(3.12%高)を遥かにしのぐ上昇である。また、東証1部売買代金は、10/30に4兆247億円と2016/2/12の4兆1,830億円以来の4兆円乗せとなり、月間平均では年初来で2兆円台前半で推移してきたが、10月は2兆6,575億円となった。

➤ 11月に入って更に業績相場の様相が強まり、10/27から11/2まで5営業日連続で売買代金は3兆円越えとなった。象徴的であったのが大幅上方修正で営業利益が20年ぶりに過去最高益更新の見通しを発表した**ソニー(6758)**である。日本を代表する製造業の復活に市場のボルテージも高まった。また、10/30時点で東証の空売り比率は44.0%まで高まっていたが、11/2時点では38.1%まで低下。売り方の急激な買い戻しも入った模様である。

日経平均は11/2も上昇し、終値で22,539.12円とバブル崩壊後の戻り高値22,666.80円(1996/6/26)に接近。今後、決算発表が一巡するにつれて相場は落ち着きを取り戻すことも想定される。しかし、年内の日銀のETF買入余地は大きく、12月に追加利上げ見込まれる米国など欧米で出口戦略が進展し為替市場で円安基調が強まる可能性があること、などから年末の株高がメインシナリオになると見ている。良好な業績が確認されPER水準などから未だ評価余地のある銘柄を見極めた投資を心掛けたい。(庵原)

➤ 11/6号では、**日本和装 HD(2499)**、**保土谷化学工業(4112)**、**旭有機材(4216)**、**旭硝子(5201)**、**ソニー(6758)**、**アルプス電気(6770)**を取り上げた。



■主な企業決算の予定

- 11月6日(月): 住友商、三菱商、三菱地所、スバル、いすゞ、ソフバンク(4-9月期)、ドンキホーテ(7-9月期)
- 7日(火): トヨタ、三菱自、三越伊勢丹(4-9月期)、コーチ、BMW
- 8日(水): 三菱マテ、日産自、21世紀フォックス、クレディ・アグリコル、ABNアムロ
- 9日(木): 住友鉱、西武HD、東芝(4-9月期)、資生堂(1-9月期)、ディズニー、ニューズ、エヌビディア、アディダス、コムツ銀
- 10日(金): 三井不、JXTGHD、三井金、NTT、りそなHD、ミタル、アリアンツ

■主要イベントの予定

- 11月6日(月):
 - ・日銀、金融政策決定会合の議事要旨(9月20、21日分)
 - ・日銀の黒田総裁、講演(名古屋市内)、同記者会見
 - ・エアビーアンドビージャパン、全日空、ピーチが共同記者発表
 - ・米ニューヨーク連銀総裁、講演
 - ・トランプ大統領、アジア歴訪7日まで日本、その後韓国、中国、ベトナム、フィリピン
 - ・10月のユーロ圏総合PMI(改定値)、ユーロ圏財務相会合(ユーログループ、ブリュッセル)
- 7日(火):
 - ・米9月の求人件数、米消費者信用残高
 - ・FRBのクオールズ銀行監督担当副議長、講演
 - ・トランプ米大統領、韓国訪問
 - ・9月のユーロ圏小売売上高、EU財務相理事会(ブリュッセル)、9月の独鉱工業生産
 - ・10月の中国外貨準備高
 - ・豪中銀、政策金利発表
- 8日(水):
 - ・9月の景気動向指数(内閣府)
 - ・消費活動指数(日銀)
 - ・トランプ米大統領、中国訪問、10月の中国貿易収支
 - ・APEC閣僚会議(ベトナム・ダナン)
- 9日(木):
 - ・日銀、金融政策決定会合の主な意見(10月30、31日分)
 - ・9月の国際収支(財務省)、機械受注(内閣府)、10月の貸出・預金動向(10月、日銀)
 - ・10月の都心オフィス空室率(三鬼商事)
 - ・米新規失業保険申請件数(4日終了週)、米9月の卸売在庫
 - ・ECB、経済報告発表、欧州委員会、経済見通し発表
 - ・10月中国消費者物価指数、10月中国生産者物価指数(10月)
- 10日(金):
 - ・米11月のミシガン大学消費者マインド指数(速報値)、10月の米財政収支
 - ・中国経済全体ファイナンス規模、新規融資、マネーサプライ(10月、15日までに発表)
 - ・APEC首脳会議(ベトナム・ダナン、11日まで)
- 11日(土):
 - ・中国「独身の日」セール

(Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

※本レポートは当社が取り扱っていない銘柄を含んでいます

【お知らせ】

都合により11/13号はお休みさせていただきます

■押し目も欲しいところだが…

10月の日経平均は史上最長16連騰など上昇相場が続く、日銀はETF買入機会をほとんど失った。単純計算で月間5,000億円の買入が必要となる、10月は1,670億円に留まった。10月まで2017年年初来の買入額から、年内11、12月の42営業日で月間6,434億円、700億円超/日の現状のペースでは、1営業日置きのお買い入れが必要となる。

誤解を恐れずに言えば、現状の業績相場に則せば、「年度末の公共工事のような資金投入が必要か」との疑問も沸く。押し目も欲しい国内投資家にとって、頭の痛い贅沢な悩みであるが、海外投資家は安心して上値を迫ることになりそうだ。(庵原)

■物価等上昇余地～景気拡大続く?

10月末で景気拡大局面は米国で100ヵ月(8年4ヵ月)、国内は59ヵ月(4年11ヵ月)に達した。日米とも労働市場は引き締まり改善が続いている。堅調な個人消費、積極的な企業の設備投資、好調な外需などを背景に日本の実質GDP成長率は、7-9月の市場予想が1.4%と潜在成長率を7四半期連続で上回る見通しだ。

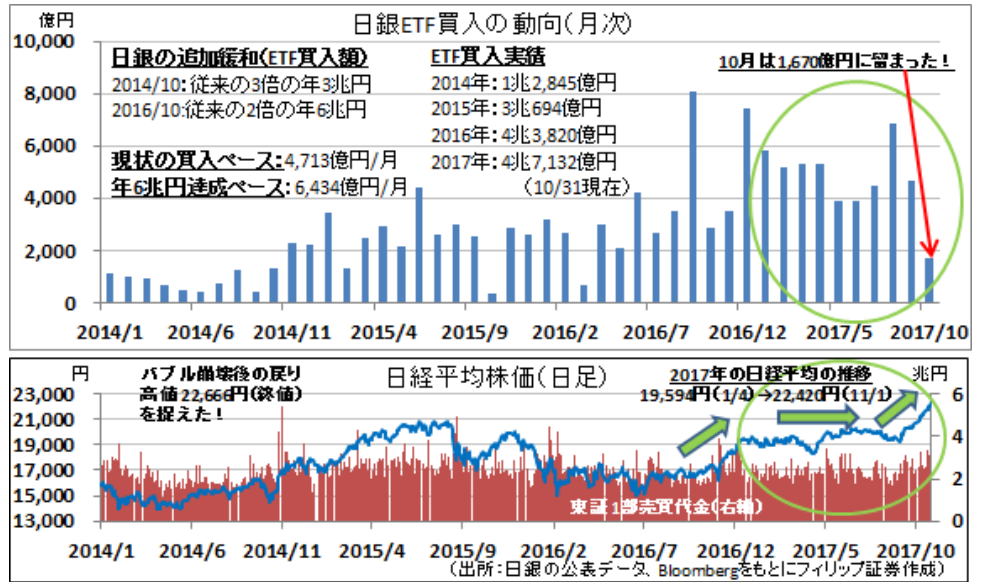
日銀の黒田総裁は、金融政策決定会合後の会見でこれまでの金融政策の正当性を強調。実際、足元で需給ギャップや潜在成長率は改善している。物価や賃金に上昇余地があり、景気拡大局面は当面続く可能性もある。動向に注目したい。(庵原)

■iPhoneX、「並はずれている」需要

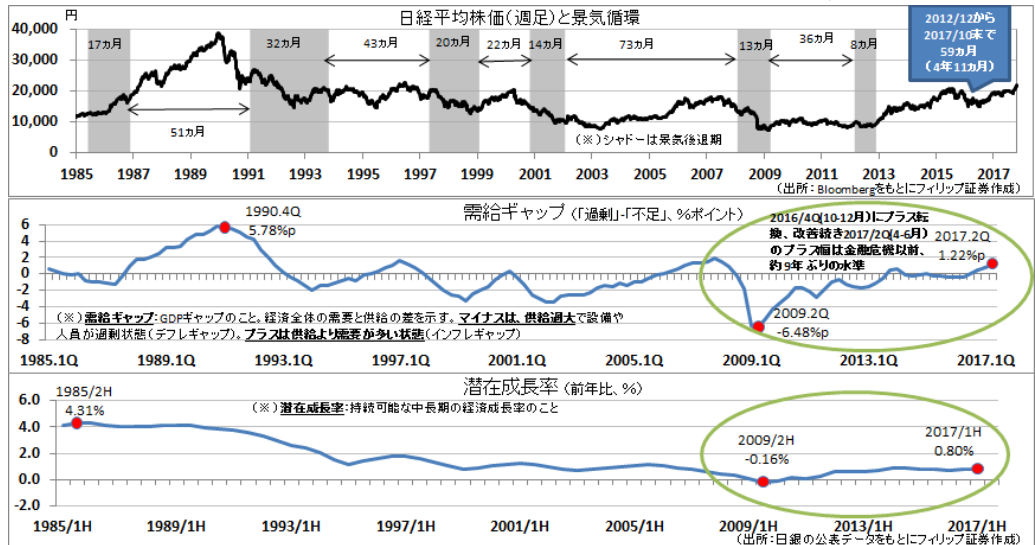
アップル(AAPL)が11/3に10周年の記念モデル「iPhoneX」を発売する。有機ELディスプレイを採用し、ホームボタンを廃した先進的なデザインで、ワイヤレス充電やロック解除の際の顔認証システムなど、新たな機能が追加されたようだ。

約1,000USDと過去最高価格に設定されているにも関わらず、予約販売は好調だ。予約注文の受付が10/27に開始したが、米国では開始数分後には出荷までに要する期間が最大6週間に拡大。香港でも開始後30分程度で売り切れたもようだ。同社資料でも、顧客の需要の強さが「並外れている」とした。当面は需給の逼迫が続く公算高く、国内関連銘柄の動向にも注目したい。(増淵)

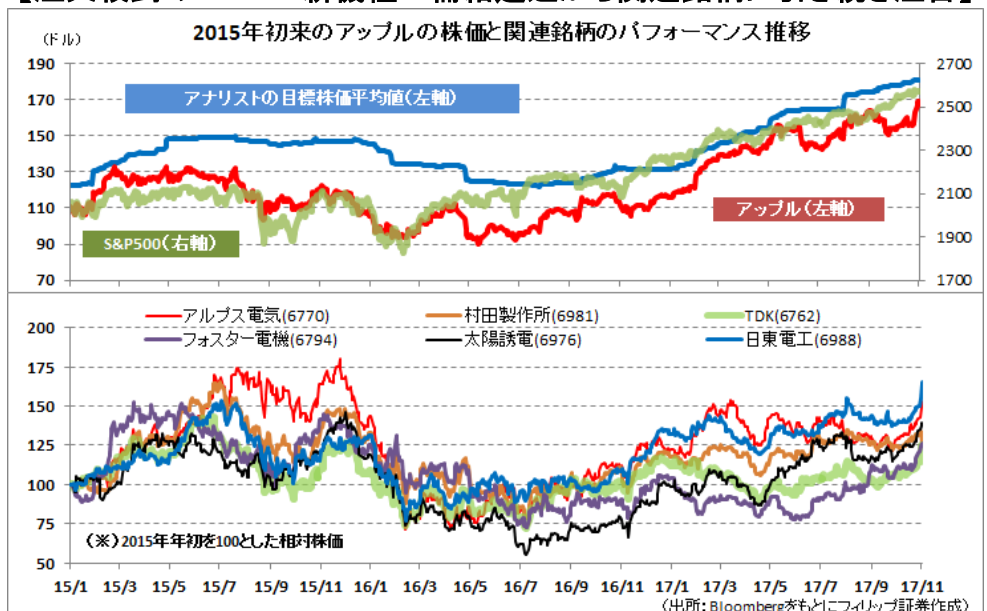
【日銀のETF買入～年6兆円実施となれば11、12月の買入はどんだけ～】



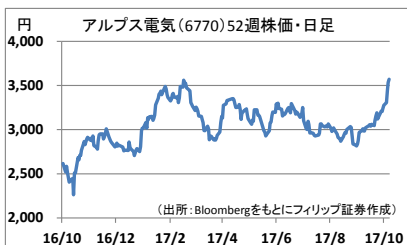
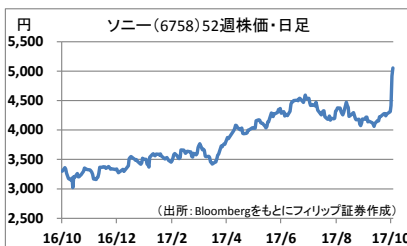
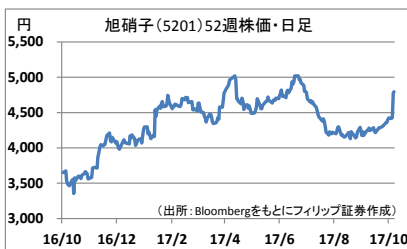
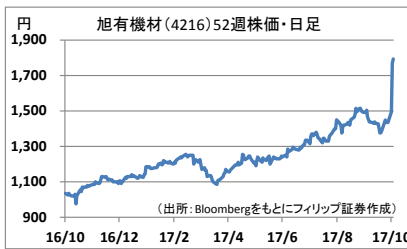
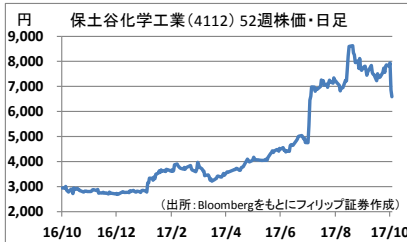
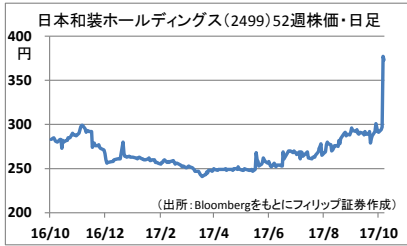
【景気拡大局面は当面続く?～足元で需給ギャップや潜在成長率は改善!】



【注文殺到のiPhone新機種～需給逼迫から関連銘柄に引き続き注目】



■ 銘柄ピックアップ



◇ 日本和装ホールディングス(2499)

- ・1986年設立。販売促進代理業、和装、縫製の教育指導、和服及び和装品の売買契約の仲介業務、着物の仕立て・縫製業、着物のメンテナンス業、和装小物の研究開発及び販売を行う。「日本和装」「糸の匠センター」「日本和裁技術院」「さものリフレッシュセンター」を運営している。
- ・2018/12期3Q(1-9月)は、売上高が前年同期比12.7%増の38.08億円、営業利益が6.9倍の3.54億円、純利益が黒字転換の1.69億円だった。「新・さもの着付け教室/受講料無料」のカリキュラムを全15回から全6回に短縮したことで受講者数が伸び、着物の販売仲介機会が増加した。
- ・2018/12期通期の会社計画を上方修正。売上高が前期比13.6%増の55億円(従来予想51億円)、営業利益が同39.3%増の4.5億円(同3.8億円)、当期利益が同26.4%増の2.2億円(同1.8億円)とした。3Qに行った秋の教室の募集では、応募者数が前年同期比約1.3倍となった。(増潤)

◇ 保土谷化学工業(4112)

- ・1916年に「程谷曹達工場」として創業。有機工業薬品の製造・販売を主な事業とし、さらに関連する物流、研究・開発受託等の事業を行う。機能性色素、機能性樹脂、基礎化学品、アグロサイエンス、ロジスティクスなどの事業領域がある。電荷制御剤、スピロン染料は、トップクラスのシェア。
- ・2018/3期1H(4-9月)は、売上高が前年同期比20.8%増の189.38億円、営業利益が同3.9倍の20.47億円、純利益が同4.3倍の16.37億円だった。ディスプレイ分野での有機 EL 材料の需要拡大や、デジタル家電向けアルミ着色用染料が好調なことを受け機能性色素事業が伸張した。
- ・2018/3通期会社計画を上方修正。売上高が前期比10.0%増の382億円(従来予想355億円)、営業利益が同73.8%増の37億円(同13億円)、当期利益が同25.1%増の20億円(同6億円)とした。足元の株価では今期予想 PER は15-16倍台まで低下しており、評価余地がありそうだ。(増潤)

◇ 旭有機材(4216)

- ・1945年に「日室航材工業」として設立。旭化成グループの化学メーカーで、世界で初めて樹脂バルブを製品化した。現在では管材システム事業、樹脂事業、水処理・資源開発事業を行う。
- ・2018/3期1H(4-9月)は、売上高が前年同期比13.7%増の215.03億円、営業利益が同98.6%の11.53億円、純利益が同11.6倍の9.76億円だった。原油価格の高止まりを受けシェールガス向けのアクチュエータや、東アジアの電子産業向け製品の販売が増加。増収・増益に寄与した。
- ・2018/3通期会社計画を上方修正。売上高が前期比14.2%増の480億円(従来予想440億円)、営業利益が同45.5%増の30億円(同22億円)、当期利益が2.1倍の23億円(同15億円)とした。サプライチェーン改革によるコスト構造改善のため、関連会社の子会社化等を推進。(増潤)

◇ 旭硝子(5201)

- ・1907年創業のガラス大手。主に、建築用ガラスおよび液晶ディスプレイ(LCD)用ガラス、自動車用加工ガラスなどを製造する。電子部品、化学品、セラミックスなどの製造も手掛ける。フロート板ガラス、自動車ガラス、ステップラベンズ用石英素材、フッ素樹脂において世界市場シェアトップ。
- ・2017/12期3Q(1-9月)は、売上高が前年同期比13.2%増の1兆639.56億円、営業利益が同32.7%の824.51億円、純利益が同84.2%増の606.11億円だった。東南アジア向け化学品や、半導体装置向けの電子部材などが好調だった。欧州での建築ガラス単価の上昇も寄与。
- ・2017/12通期の会社計画は、売上高が前期比13.1%増の1兆4,500億円、営業利益が同19.4%増の1,150億円、当期利益が同34.9%増の640億円である。前提為替レートは110円/ドル、125円/ユーロである。同社は2017/11/1-2018/1/19に、500万株を上限に自社株買いを行うと発表。(増潤)

◇ ソニー(6758)

- ・1946年設立。テレビ&ビデオ、オーディオ、デジタルカメラ、プロフェッショナル機器&ソリューション、メディカル、フェリカ(非接触 IC カード)、半導体、スマートフォン・インターネット、ゲーム&ネットワークサービス、映画、音楽、金融などの事業を展開。電池事業は9/1に村田製作所へ譲渡完了。
- ・2018/3期1H(4-9月)は、売上高および営業収入が前年同期比18.7%増の3兆9,206億円、営業利益が3.5倍の3,618億円、純利益が8.1倍の2,117億円だった。スマートフォン向け画像センサーの販売が増加。家庭用ゲーム機「プレイステーション4」やデジタルカメラ、有機 EL テレビも寄与。
- ・2018/3期通期の会社計画を上方修正。売上高が前年同期比11.8%増の8兆5,000億円(従来予想8兆3,000億円)、営業利益が同2.2倍の6,300億円(同5,000億円)、当期利益が同5.2倍の3,800億円(同2,550億円)とした。営業利益は20年ぶりに過去最高を更新する見込み。また、同社は「AIBO」の後継機となる家庭用犬型ロボット「aibo」を2018/1に発売すると発表した。(増潤)

◇ アルプス電気(6770)

- ・1948年設立、自動車電子部品及びコンピューター、周辺機器、情報通信機器用の電子部品を製造及び販売する。同社の製品には、プリンター、スイッチ、磁気ヘッドなどがある。
- ・2018/3期1H(4-9月)は、売上高が前年同期比15.8%増の4,101.43億円、営業利益が同2.2倍の305.63億円、純利益が同2.8倍の248.56億円だった。スマホ用カメラ部品や車載デバイスが好調。
- ・2018/3期通期の会社計画を上方修正。売上高が前年同期比9.0%増の8,207億円(従来予想8,020億円)、営業利益が同51.7%増の673億円(同610億円)、当期利益が同40.3%増の490億円(同410億円)とした。車載情報機器事業で欧州自動車メーカー向け部品の販売が好調なことに加え、為替の円安基調が寄与。なお、前提為替レートは108円/ドル、127円/ユーロである。(増潤)



フィリップ証券株式会社
Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に变化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB